

分 伊 佐 市

大地の恵みを 人が奏でる だれやめの郷

~交流と協働で創る 風味あるまち・むら文化~



認定 第1号:いーさーくん&そぎーちゃん 作成·制作者:新曽木水力発電株式会社

令和2年度当初予算(案)の概要

一般会計予算規模

167 億 23 _{百万円}

いろんな

事業 みんなのために

- ●カヌースプリント競技開催(燃ゆる感動かごしま国体)
- ●市長·市議会議員選挙
- 6つの重点施策(主な内容)
 - 1. 「持続性のある安全・安心なまちづくり」
 - ・まごし温泉新築工事 ほか8事業
 - 2. 「やる気と成長性を支援する産業政策」
 - ・曽木の滝公園整備 ほか7事業
 - 3. 「地域に融合した移住・定住の推進」
 - ・移住・住み替えの促進 ほか3事業
 - 4. 「魅力ある地域教育・地元進学の体制づくり」
 - ・山野小外壁改修設計 ほか4事業
 - 5. 「文化・スポーツによる地域活性化」
 - ・東京 2020 オリンピック聖火リレー (繰越事業) ほか 4 事業
 - 6. 「業務効率化と計画的な財産管理」
 - ・新庁舎基本設計・実施設計 ほか3事業
 - 7. その他重点施策
 - ・社会資本の整備 ほか2事業

議案第2号(令和元年度 一般会計補正予算第13号) 5億5,030万円減額 (総額161億8,106万2千円)

- ・事業費確定等による減額
- 障害者介護給付事業
- 私立保育所運営支援事業

▲5億1,860万円 2,000万円 900万円

議案第30号(令和元年度 一般会計補正予算第14号) 1億1,317万8千円増額 (総額162億9,424万円)

・全学校に高速大容量ネットワークを整備 ※繰越予定

1億1,000万円

目次

1.	当初予算(案)のポイント	1
2.	予算規模	1
3.	一般会計歳入・歳出の状況	2
4.	燃ゆる感動かごしま国体(第 75 回国民体育大会 カヌー競技会)	5
	市長・市議会議員選挙	
	6つの重点施策	
	▶1. 持続性のある安心・安全なまちづくり	6
	▶2. やる気と成長性を支援する産業政策	8
	■3. 地域に融合した移住・定住の推進	10
	■4. 魅力ある地域教育・地元進学の体制づくり	11
	●5. 文化・スポーツによる地域活性化	12
	6.業務効率化と計画的な財産管理	13
	7. その他の重点施策	14
0	·····································	
	一般会計予算(案)の概要	
	(1) 歳入	15
	(2) 歳出	17
	(3) 当初予算、地方債残高及び財政調整基金残高の推移	18
7.	全会計合計の市債残高	18
8.	(付録) 参考資料 第1次総合振興計画体系別事業概要	録-1

1. 当初予算(案)のポイント

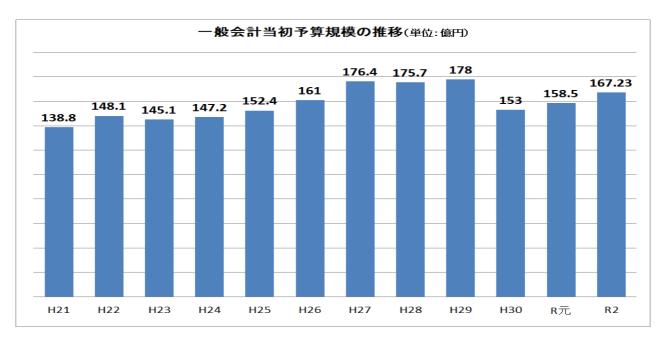
令和 2 年度は、昨年度の全国高等学校総合体育大会「南部九州総体 2019」(カヌースプリント競技)に引き続き、第 75 回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」カヌー競技会(カヌースプリント競技)を伊佐市で開催します。万全の準備に努めると同時に、伊佐らしいおもてなしができるよう市民と協働して取り組みます。

一方で、社会保障費の伸びなどによる一般財源の不足に対処するため、経常経費の削減や自主財源の確保に 努め、将来を担う子どもたちに負担を残さない持続可能な財政運営の確立に向けた予算編成を行いました。

2. 予算規模

→ 一般会計: 167 億 23 百万円(前年比: 5.5%増)

>主な要因:普通建設事業費(まごし温泉新築工事・菱刈庁舎無線設備等の改修等)と公債費の伸び。



숲 計		令和2年度	令和元年度	増減
		当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A) - (B)
	一般会計	167.23 億円	158.5 億円	8.73 億円
	国民健康保険事業	39.48 億円	43.05 億円	▲3.57 億円
特	介護保険事業	32.64 億円	32.4 億円	0.24 億円
特別会計	介護サービス事業	0.16 億円	0.16 億円	
計	後期高齢者医療	4.54 億円	4.25 億円	0.29 億円
	農業集落排水事業	2.36 億円	2.16 億円	0.2 億円
		収益的収入:4.11 億円	収益的収入:4.07 億円	0.04 億円
水道事業会計		収益的支出:3.41 億円	収益的支出:3.61 億円	▲0.2 億円
		資本的収入: 0.5 億円	資本的収入: 0.17 億円	0.33 億円
		資本的支出:2.53 億円	資本的支出: 2.35 億円	0.18 億円

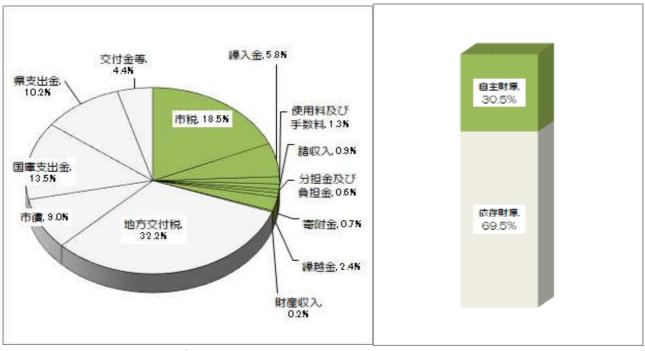
- ➤国民健康保険事業は、保険税だけでは県への納付金をまかなうことができず、法定外繰入金(赤字補填)を 1 億 1,000 万円(前年度比約 30%増)計上しています。
- ▶介護保険事業は、介護人材の確保に努め、引き続き地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。
- ▶農業集落排水事業は、公営企業会計化の取組みを推進します。
- ▶水道事業会計は、施設の年次的な更新に取組みます。

3. 一般会計歳入・歳出の状況

(1) 歳入

(単位:千円)

区分		令和2年度		令和元年度	+ 色元	
	区方	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減
	市税	3,089,511	18.5%	3,144,470	19.8%	△ 54,959
	分担金及び負担金	107,040	0.6%	192,646	1.2%	△ 85,606
	使用料及び手数料	211,028	1.3%	212,242	1.3%	△ 1,214
自主	財産収入	39,635	0.2%	50,096	0.3%	△ 10,461
主財	寄附金	123,105	0.7%	163,408	1.0%	△ 40,303
源	繰入金	975,926	5.8%	705,765	4.5%	270,161
	繰越金	400,000	2.4%	200,000	1.3%	200,000
	諸収入	152,493	0.9%	190,669	1.2%	△ 38,176
	自主財源計	5,098,738	30.5%	4,859,296	30.7%	239,442
	地方譲与税	187,188	1.1%	150,500	0.9%	36,688
	利子割交付金	4,000	0.0%	3,500	0.0%	500
	配当割交付金	4,300	0.0%	4,300	0.0%	0
	株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0%	4,000	0.0%	0
	法人事業所税交付金	48,000	0.3%	0	0.0%	48,000
,,	地方消費税交付金	471,000	2.8%	490,000	3.1%	△ 19,000
依存	自動車取得税交付金	0	0.0%	10,000	0.1%	△ 10,000
財財	環境性能割交付金	20,000	0.1%	10,000	0.1%	10,000
源	地方特例交付金	15,000	0.1%	11,000	0.1%	4,000
	地方交付税	5,391,000	32.2%	5,350,000	33.8%	41,000
	交通安全対策特別交付金	2,800	0.0%	3,400	0.0%	△ 600
	国庫支出金	2,262,549	13.5%	2,058,998	13.0%	203,551
	県支出金	1,708,425	10.2%	1,713,206	10.8%	△ 4,781
	市債	1,506,000	9.0%	1,181,800	7.5%	324,200
	依存財源計	11,624,262	69.5%	10,990,704	69.3%	633,558
	歳入合計	16,723,000	100.0%	15,850,000	100.0%	873,000

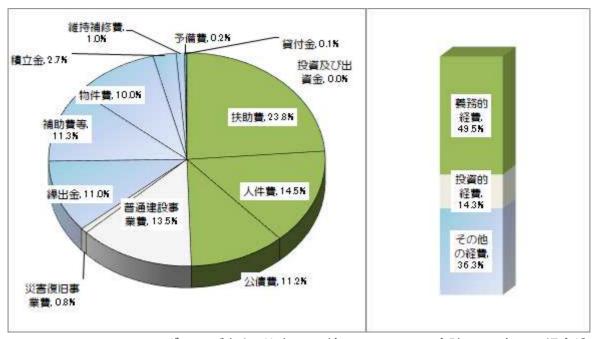


※グラフ及び表中の比率は、四捨五入しているので合計とは一致しない場合があります。

(2) 歳出

(単位:千円)

			△180 7.#		△10=左库		(丰匹・113)
区分		区分	令和2年度		令和元年度		増減
		22	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	701174
<u> </u>	人	件費	2,430,349	14.5%	2,196,700	13.9%	233,649
義務		(うち職員給)	1,436,521	8.6%	1,373,620	8.7%	62,901
的	扶	功費	3,972,896	23.8%	3,931,406	24.8%	41,490
経費	公信	責費	1,872,705	11.2%	1,689,036	10.7%	183,669
		義務的経費計	8,275,950	49.5%	7,817,142	49.3%	458,808
10.	普泊	通建設事業費	2,251,612	13.5%	1,975,524	12.5%	276,088
投資		(うち補助事業)	683,093	4.1%	735,813	4.6%	△ 52,720
的		(うち単独事業)	1,568,519	9.4%	1,239,711	7.8%	328,808
経費	災	書復旧事業費	132,451	0.8%	151,730	1.0%	△ 19,279
		投資的経費計	2,384,063	14.3%	2,127,254	13.4%	256,809
	物件	牛費	1,676,847	10.0%	1,855,101	11.7%	△ 178,254
	維持	寺補修費	160,166	1.0%	147,781	0.9%	12,385
そ	補	功費等	1,885,374	11.3%	1,791,781	11.3%	93,593
の	積	立金	451,840	2.7%	238,850	1.5%	212,990
他の	投資	資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0
経	貸信	寸金	20,640	0.1%	20,880	0.1%	△ 240
費	繰	出金	1,838,120	11.0%	1,821,211	11.5%	16,909
	予信		30,000	0.2%	30,000	0.2%	0
		その他の経費計	6,062,987	36.3%	5,905,604	37.3%	157,383
		歳出合計	16,723,000	100.0%	15,850,000	100.0%	873,000



※グラフ及び表中の比率は、四捨五入しているので合計とは一致しない場合があります。

4. 令和2年度の最重点事業

燃ゆる感動かごしま国体

◎燃ゆる感動かごしま国体伊佐市実行委員会負担金

【金額は概数】 1 億 6,160 万円

(前年度 9,800万円)

伊佐市は第75回国民体育大会において、カヌー競技会カヌースプリントを担当します。 昨年の南部九州総体(令和元年度全国高等学校総合体育大会)に引続き、今回も開催会場と なる菱刈カヌー競技場には、全国から300人を超える選手・監督、そして関係者の方々をお 迎えします。

円滑な実施のために関係組織との連携はもとより、市民と一体となって開催機運を高め、安全かつ盛大に開催されるように万全の準備に努めます。

■第75回国民体育大会カヌー競技会 カヌースプリント

1. 日 程

10月 9日(金) 開始式、500m競技 予選

10月10日(土)500m競技 準決勝·決勝、表彰式

10月11日(日)200m競技 予選·準決勝 10月12日(月)200m競技 決勝、表彰式

2. 会 場

伊佐市菱刈カヌー競技場

市長·市議会議員選挙

◎市長選挙 640 万円

◎市議会議員選挙 3,270 万円

公職選挙法により、令和2年11月29日任期満了に伴う市長選挙・市議会議員選挙が行われます。選挙期日は現在未定ですが、下記内容での執行を予定しています。

執行方法 : 市長選挙及び市議会議員選挙は、同日執行

投票所 : 市内 23 筒所

投票時間 :午前7時から午後6時まで

期日前投票:市役所大口庁舎及び菱刈庁舎の2箇所

告示日の翌日から投票日前日までの午前8時30分から午後8時まで

5. 6つの重点施策

持続性のある安全・安心なまちづくり

総合振興計画の全庁横断課題である「安心・安全」については、対象ニーズを正確に分析し、必要な支援の範囲 を見定め、より実効性の高い事業を計画・実施することとし、かつ長期的に持続可能なシステムとなるよう見直し・改善 を図ります。

【金額は概数】

【地域医療の連携・地域福祉ネットワークの構築】 ◎准看護学校の支援 (人材確保)

200万円

(前年度 250万円)

過疎地域である伊佐市において地域医療の確保は最優先課題であることから、医療機関の人 材育成・確保のための養成機関である「伊佐市医師会立准看護学校」に対し、令和元年度から概 ね3年間の支援を実施しています。医師会と協力し、地域医療の継続に取り組みます。

H29 学生数 36 人 H30 学生数 30 人

R元 学生数

【地域で元気に暮らす高齢者】 のまごし温泉新築工事

4億6,800万円

(前年度 3,200万円)

伊佐市の健康づくり及び介護予防拠点としての重要な役割を担うまごし温泉は、大浴場が 20年、歩行浴場が17年経過し、経年劣化により設備・機器が更新時期を迎えていることから、 より機能的な施設へとリニューアルします。

総事業費:5億円(うち、令和元年度 設計3,180万円)

完成時期:令和3年3月中旬予定 オープン: 令和3年4月上旬予定

【機動的で実効性のある災害対応】

◎農村情報連絡無線のデジタル化(菱刈地区)

1億5.400万円

(前年度 0万円)

アナログ方式の周波数の使用期限は、令和4年11月30日までとなっています。引き続き 使用する場合は、デジタル化しなければなりません。菱刈地区の情報連絡無線は防災無線の役 割も果たしていること、また、今年度中に防災無線のデジタル化工事を行うと緊急防災・減災 事業の対象となり財源が確保できることから、菱刈庁舎無線設備等の改修を行います。

◎コミュニティセンターの耐震補強工事

3,000万円

0万円) (前年度

山野基幹集落センター集会棟(ホール)、西太良コミュニティセンター集会棟(ホール)、本 城校区集会施設の耐震強度が不足しているため、耐震補強工事を実施します。

◎避難所備品を整備

610万円

(前年度 0万円)

電源立地交付金を活用し、避難所に必要な 「投光器・発電機・防災倉庫・防災緊急セット・簡易ベッド・二つ折り担架」 等、備品を購入します。

◎重点ため池ハザードマップを作成

1,250 万円

(前年度

0万円)

近年局地的な豪雨や地震等により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、市内の重点ため池(農業用ため池)のハザードマップ作成を行います。

豪雨や地震等により農業用ため池が決壊した場合の浸水想定区域図を作成するとともに、ワークショップを行い、住民の皆さんが、想定される災害を事前に知り、自ら避難を考え、自主防災意識の向上を図るとともに災害時における被害低減を図ります。

【子育て支援体制の充実】

◎産婦健康診査費用助成

200万円

(前年度

0万円)

産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後 2 週間、産後 1 か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等)に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化します。

健康診査の結果、支援が必要と判断された母親については産後ケア事業、養育支援訪問事業を実施するなど、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施します。

◎養育支援訪問事業

110万円

(前年度

0万円)

不適切な養育状態にある、又は虐待のおそれやリスクを抱える家庭について、保健師、助産師、保育士、ヘルパー等がその居宅を訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援等を行います。

◎産後ケア事業(昨年度から開始)

27万円

(前年度

36万円)

市内の「なかむら産婦人科」に委託し、出産後の一定期間(産後5か月まで)心身の不調や強い不安を抱える母親に、産後ケア支援を実施します。

・産後ケアの内容

産婦の母体管理及び生活面の指導 乳房管理 育児指導など

- ・利用期間 原則7日間(必要に応じて14日間まで利用可能)
- 基本利用料 18,000 円/日×消費税

(市の負担) 11,000円(約6割)×消費税

(自己負担) 7,000円(約4割)×消費税

※非課税世帯及び生活保護世帯は、8割助成

やる気と成長性を支援する産業政策

時代の大きな変化に対応すべく、既存の施策の見直し・再評価のもと、成長性を重視した産業政策への転換を図り、若手経営者の育成による事業拡大や業種転換、スモールビジネスの起業や多様化を支援し、中長期的な地域産業づくりに取り組みます。

【金額は概数】

【農林業】

◎県営農業農村整備事業 豊穂地区

200万円

(前年度 0万円)

県営農業水路等長寿命化・防災減災事業により、豊穂堰の補修整備を実施します。 本事業により、老朽化で維持管理に苦慮している施設に対し施設整備を実施し、長寿命化を 図るとともに、農業用水の安定供給と維持管理の効率化を図ります。

◎第 12 回全共に向けた取組み 出品対策事業及び北さつま出品対策協議会負担金

83 万円

(前年度 50万円)

令和 4 年度に本県で開催される第 12 回全国和牛能力共進会鹿児島県大会は日本ー連覇を目指す重要な大会であることから、伊佐からの出品を実現するため、北さつま(川薩・伊佐)の和牛関係者と一体となって取り組みます。

◎ごぼう栽培軽労化対策

45 万円

(前年度 0万円)

伊佐農業公社に対し播種機1台分の補助(1/2)を実施します。公社が管理運営(予約受付・調整・修繕管理)し、希望する伊佐市全域のごぼう部会員が播種機を利用することで、高齢化による労働力不足解消と、機械投資による個人負債の削減を図り、効率の良い農業運営の推進を図ります。

【商工業・サービス】 ◎立地企業情報交換会

9万円

(前年度 6万円)

従来開催している、講師を招いた市内立地企業情報交換会において、市場のグローバル化や 労働力不足に呼応した外国人研修生受け入れの増加等、企業を取り巻く経済・雇用情勢の変化 に応じて講話の内容を工夫し、また市内立地企業相互の連携を深めることで地域経済の活性化 を図ります。

◎伴走型小規模事業者臨時支援推進事業

120万円

(前年度 0万円)

令和元年度より国の小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業を活用して、伊佐市産の農産物を使った加工品や飲食業の掘り起こしと、特産品と観光の連携による観光地開発等、新

たな伊佐ブランドの構築の可能性の調査事業に取り組んでいる商工会に対し、試作品開発に必要な経費の一部を補助します。

【観光】

◎都市公園長寿命化計画策定

2,000 万円

(前年度

0万円)

社会資本整備総合交付金を活用し、伊佐市内の都市公園(8か所)について、長寿命化計画を策定します。

今後はその長寿命化計画に基づき、計画的に施設の維持管理を行い、公園施設の安全管理とトータルコストの削減を図ります。

◎曽木の滝公園の整備

1,310万円

(前年度

0万円)

本市の観光拠点である曽木の滝公園では、駐車場不足が特に課題となっています。 そのため、第1駐車場南側を一部改良し、駐車場を拡大します。あわせて樹木伐採を行い、第 1駐車場東側及び曽木発電所展望公園の環境整備を行います。

◎特産品開発へ補助

30万円

(前年度

0万円)

令和元年度に開発した「伊佐米膳」の普及啓発について、伊佐市観光特産協会等と協力し、生産者からサービス提供者まで連携した民間主導の取組みを推進します。

地域に融合した移住・定住の推進

総合振興計画の全庁横断課題であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に掲げる「移住・定住」について、関係人口の増加や伊佐の魅力発信を図りながら、地域に必要な人材の誘致として、「地域」と「移住者」の双方が望む移住・定住のあり方を地域と一体になって構築していきます。

【金額は概数】

◎移住・住み替え促進事業

2,280 万円

(前年度 2,750 万円)

住環境の整備や空き家の有効活用をもって地域の活性化を図るため、移住促進、集落再生・活性化、子育て環境の改善につながる移住・住み替えを行う方に対し、住宅の新築や空き家の増改築に必要な費用の一部を、今年も継続して補助します。(最大 80 万円)

◎移住支援事業

200万円

(前年度 0万円)

東京 23 区に在住又は 5 年以上通勤している方が伊佐市に移住する場合であって、就業条件を満たす場合に、最大 100 万円(県 3/4・市 1/4)を補助します。

この事業は、県及び参加する県内市町村が実施する「どんどん鹿児島県移住就業・起業支援事業」の移住支援事業としての取扱いとなります。

◎地域おこし協力隊の募集

200万円

(前年度 200万円)

都市部からの若者の移住促進と地域の課題解決・活性化を図るため、地域おこし協力隊員を 継続して募集します。

募集分野や人員は、R元年度の採用状況を見ながら決めることになるため、隊員の募集に必要な費用として国の支援の上限額を計上しています。

◎地域おこし協力隊の活動

3,090万円

(前年度 2,330万円)

地域おこし協力隊員の活動として必要な費用を計上しています。各分野での地域づくりのお 手伝いをしながら、移住に向けた自らの「仕事づくり」も併せて、隊員の主体的な活動を支援 していきます。

現在活動中の6人の隊員は継続していただく予定であり、また、新たな隊員を募集中であるため、概算で7人分の活動費を計上しています。

なお、3年目となる3人の隊員は活動の最終年度を迎えることから、起業・事業承継していくための補助金(一人当たり最大100万円)についても計上しました。

魅力ある地域教育・地元進学の体制づくり

学校教育では、地域と協力しながら伊佐のふるさと教育を推進し、学力と体力の向上に努める。また、地元高校の生徒確保と地域人材育成を図るために、多方面で地域との関わりを深めながら、学校と一体となって魅力化に取り組みます。

【金額は概数】

【学校教育】

◎幼稚園及び小学校へ空調設置(令和元年度の繰越事業)

1億8,200万円

令和元年度に引き続き、熱中症対策として幼稚園・小学校に空調設備を整備します。 学習環境には十分配慮しながら、早期の設置に努めます。

令和2年度工事予定学校

牛尾小・山野小・平出水小・羽月西小・針持小・南永小・本城幼稚園

◎高速大容量ネットワークの整備(令和元年度の繰越予定)

1億1,000万円

(前年度

0万円)

国の補正予算を活用し、全学校に高速大容量ネットワーク(校内 LAN)を整備します。 これにより、学校内のどの場所からでもインターネットにつながる環境が整いますので、 「新時代の学び」の実現に向け、財源を考慮しながら検討していきます。

◎山野小外壁改修設計

250 万円

(前年度

0万円)

今年度、経年劣化による外壁の現状を調査するとともに、外壁改修設計を行います。 令和3年度に改修工事を実施します。

【社会教育】

◎e-スポーツの講座を開催(ふれあい講座)

12万円

(前年度

0万円)

ふれあい講座に新たな講師を招き、e-スポーツの講座を開設します。

e-スポーツは、今年開催される「燃ゆる感動かごしま国体」の文化プログラムにもなっています。伊佐市では一般社団法人伊佐市e-スポーツ協会が設立されたことから、新規のふれあい講座として開設し、先進地となり盛り上がるよう支援していきます。

◎県民フェスタの開催

文化芸術団体等の主体的で多様な文化芸術活動の発表と交流を目的として毎年県が開催している県民文化フェスタが、今年度は伊佐市で開催されます。多くの県民に文化鑑賞の機会をつくる同フェスタが盛り上がるよう、県と一体となって取り組みます。

開催予定日時:7月26日(日) 伊佐市文化会館

文化・スポーツによる地域活性化

市民が主体的に文化やスポーツに親しむことによる"心と体の健康づくり"を促進し、テーマコミュニティによる新しい活力の創出を図る。特に、カヌー競技開催地として国体の成功を確実なものとし、関係者が一丸となって今後の合宿誘致に向けて情報発信を行います。

【金額は概数】

【スポーツ】

◎燃ゆる感動かごしま国体伊佐市実行委員会負担金

1億6,160万円

(前年度 9,800万円)

➤ (再掲) p5に掲載。

◎東京 2020 オリンピック聖火リレー(令和元年度の繰越事業)

160万円

(前年度 0万円)

曽木の滝公園にて、「東京 2020 オリンピック聖火リレー」のルート走行が行われます。 特殊区間ルートとして、県を代表する景勝地のロケーションを生かし、記念に残るリレー運営を行います。

開催日時: 4月29日(水) 曽木の滝公園内

【文化】

◎春風亭柳之助落語会(伊佐ふるさと応援大使)

45 万円

(前年度 51万円)

伊佐市出身落語家で伊佐ふるさと応援大使 春風亭柳之助師匠の落語会。昨年に引継ぎ開催します。昨年度の入場者は250人で、当日アンケートには「とても楽しかった」「来年も開催してください」と喜びの声とリクエストが多く出されました。

9月19日(土) 菱刈環境改善センターにて開催予定。 入場料 1,000円

◎文化講演会

150 万円

(前年度

150万円)

海音寺潮五郎先生に関わりのある直木賞作家若しくは歴史作家による文学講演会を開催。 鹿児島県で唯一の直木賞受賞者である海音寺潮五郎先生の偉業を称えるとともに、海音寺文 学の素晴らしさを浸透させるような講演者を現在選定中。

◎伊佐ちいき芸術祭典補助

50 万円

(前年度 50万円)

生の舞台芸術鑑賞を伊佐市の子どもたちや地域の方々に提供される団体に、補助します。 今回の演目は 劇団風の子九州「みんなのお家」です。入場料は1,000円です。

5月24日(日) 11時 ふれあいセンター

17時 牛尾小学校体育館

5月25日(月)19時 田中小学校体育館

5月26日(火)19時 針持小学校体育館

業務効率化と計画的な財産管理

時流に合わない事務手続きの改善や、負担の公平・適正化、財産の適切な管理運用などの見直しを行い、庁舎 建設とも関連しながら行政業務の改革を進める。特に公共施設マネジメントの構築については、各課横断的な取組み として具現化を図りながら、長期的なまちづくりの視点で公共施設の再編に着手していきます。

【金額は概数】

◎新庁舎建設設計(基本設計・実施設計)

1億5,000万円

(前年度 0万円)

令和5年度中の新庁舎完成に向け、今年度は設計業務に着手します。

基本設計及び実施設計業務委託事業者を選定するための選定委員会を設置し、プロポーザル方式により、受託事業者を選定します。

◎新庁舎オフィス環境整備

580万円

(前年度 440万円)

継続費の2年目となる今年度は、新庁舎建設設計と連携しながら、レイアウト・サイン・什器等に関する基本設計業務を実施します。

◎公共施設マネジメントの構築(個別施設計画策定支援)

370万円

(前年度 430万円)

公共施設等総合管理計画に基づき、市が所有する公共施設の分析や総量最適化等を検討し、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定します。

◎更なる行政改革

行政改革の指針となる「行政改革大綱」とその実施項目である「集中改革プラン」が令和元年度で計画期間を終えることから、これらに基づく行政改革の取組みに関する総点検を行ったうえで、新庁舎の建設計画を考慮しつつ、よりスリムで効率的な行政運営が行われるよう、次代の行政改革の方向付けに取り組みます。

令和2年度計上費用 行政改革推進委員会員報償費等

その他重点施策

【金額は概数】

◎社会資本の整備

5億3,750万円

(前年度 6億6,850万円)

災害に強いまちづくりのため、計画的な道路改良工事の実施と道路の維持管理に 努めていきます。また、橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁補修を実施します。

• 市道等維持管理

3,000万円

【維持補修】羽月駅前大島線、土瀬戸3号線、上新町東線(継続)外7路線

• 一般管理 道路新設改良

2.250 万円

【嵩上げ】湯之谷線

【側溝整備】大口小学校線、田中下2号線

【暗渠】井立田上場線

【路肩整備】停車場前目線

• 過疎 • 辺地債路線整備

2億2,000万円

過疎債:土瀬戸曽木ノ滝線、一ノ山小水流線、大田木ノ氏線、鵜泊2号線 外4路線

辺地債:十曽線道路改良

• 道路舗装長寿命化修繕

3,000万円

大口駅国ノ十線、花北下手線、前目徳辺線、停車場前目線

• 浸水対策道路整備

6,800万円

大道下青木線、永尾金波田線

• 橋梁長寿命化(橋りょう補修)

1億6,700万円

十曽第1号橋、十曽第3号橋、松下橋、塩木川橋 外4橋

・令和元年度からの繰越事業(4億320万円)大道下青木線、永尾金波田線、鵜泊2号線 外9路線

◎旧衛生センター解体

1億1.600万円

(前年度 1億8,500万円)

昨年度は機械棟の解体を行いましたが、今年度は残る全ての棟を解体します。 昨年度同様、安全管理には十分注意しながら、周辺住民や環境に配慮した事業となるよう努めます。

◎旧布計鉱山第2堆積場の安定化対策工事(詳細設計)

6,600万円

(前年度 6,000万円)

令和元年度に基本設計が終了し、今年度は詳細設計に着手します。 令和3年度以降に、安定化対策工事(作業道、仮設橋工事含む)を実施する予定です。

6. 予算案(一般会計)の概要

(1) 歳入

【概数で表示】

〇市税

30.9 億円

(対前年度当初予算額: ▲5,500万円)

- ▶個人市民税は、市民所得の減少を見込んでいます。
- ➤法人市民税は、地方税法改正による減少を見込んでいます。
- ≻固定資産税は、家屋に係る固定資産税の増収を見込んでいます。

● 市税の内訳 (単位: 千円)

区分		2 年度 A	元年度 B	増減 A – B
		^	Ь	A - D
市民税		964,734	1,045,173	▲80,439
	個人	783,748	789,253	▲ 5,505
	法人	180,986	255,920	▲ 74,934
固定資産税		1,602,350	1,582,266	20,084
軽自動車	車税	118,074	109,201	8,873
鉱産税		243,325	240,386	2,939
その他		161,028	167,444	▲ 6,416
	計	3,089,511	3,144,470	▲ 54,959

〇地方譲与税•交付金

7.6 億円

(対前年度当初予算額:6,960万円)

- ➤地方消費税交付金の社会保障施策分は、私立保育所運営支援事業と老人施設入所措置事業に充当します。 ➤新たに法人事業税交付金を4,800万円計上しています。
- ●譲与税・交付金の内訳

(単位:千円)

区分		2年度	元年度	増減
		Α	В	A – B
地方譲与	⋽税	187,188	150,500	36,688
各種交付金		569,100	536,200	32,900
	うち地方消費税交付金	471,000	509,012	▲38,012
	計	756,288	686,700	69,588

〇地方交付税

53.9 億円

(対前年度当初予算額:4,100万円)

➤ 令和 2 年度は、前年度実績及び地方財政計画を踏まえ見積りました。

普通交付税 47億3,100万円

(対前年度当初予算 3,100 万円)

特別交付税 6

6億6,000万円

(対前年度当初予算

1,000万円)

〇基金繰入金 9.8 億円

(対前年度当初予算額:2億7,000万円)

- ●基金繰入金の内訳
- ▶財政調整基金を 7 億 6,658 万円 (H30 年度の 3.1 倍) 繰り入れて、財源不足を補いました。
- ▶新庁舎建設の基本設計及び実施設計に、特定公有財産取得基金を充当しています。
- ▶まごし温泉新築工事に、地域福祉基金を充当しています。

(単位:千円)

区分		2 年度 元年度 A B		増減 A – B
財政調整基金		766,580	692,000	74,580
その他特定目的基金		209,345	13,764	195,581
	うち特定公有財産取得基金	105,000	0	105,000
	うち地域福祉基金	89,500	0	89,500
	計	975,925	705,764	270,161

- ●基金残高(予算ベース)
- 市民一人あたり基金残高 28.9 万円
- ▶財政調整基金は、その年度の財源不足を補うために使用することができます。
- ▶減債基金・特定目的基金は、使途が条例によって定められていますので、財源不足を補うことはできません。
- ▶公有財産取得基金は、一時的に多額の一般財源を要する公有財産を取得する場合に備え、積み立てています。

(単位:千円)

区分	元年度末		2 年度		
区刀	Α	積立額	取崩し額	年度末 B	B – A
財政調整基金	4,966,505	211,200	766,580	4,411,125	▲ 555,380
一人あたり残高(千円)	194			172	▲22
減債基金	1,014,962	74,500	0	1,089,462	74,500
特定目的基金	1,940,218	166,140	209,345	1,897,013	▲ 43,205
うち特定公有財産取得基金	1,580,424	150,000	105,000	1,625,424	45,000
合計	7,921,685	451,840	975,925	7,397,600	▲ 524,085
一人あたり残高(千円)	309	_	_	289	▲20

[※]令和元年度末は、令和元年度3月補正後の残高見込です。

<u>〇市債 15.1 億円</u>

(対前年度当初予算額:3億2,420万円)

- ▶臨時財政対策債は、国の地方財政計画に基づき800万円の減を見込みました。
- ▶通常の市債は、3 億 3,220 万円の増となりました。

● 市債の内訳 (単位: 千円)

区分	2年度	元年度	増減
<u> </u>	А	В	A – B
臨時財政対策債	322,000	330,000	▲8,000
通常の市債	1,184,000	851,800	332,200
計	1,506,000	1,181,800	324,200

【概数で表示】

〇義務的経費

82.8 億円

(対前年度当初予算額:4億5,880万円)

- ▶人件費には、新たに会計年度任用職員の報酬・期末手当が含まれることになったことから増額となりました。
- ▶扶助費は、障害者介護給付費や保育所の運営費の増額を見込みました。
- ➤公債費は、新衛生センター建設時の借入金の返済がはじまったことにより、大幅な増額となりました。

●義務的経費の内訳

(単位:千円)

区分		2年度	元年度	増減
		Α	В	A – B
人件	費	2,430,349	2,196,700	233,649
	うち 職員給	1,436,521	1,375,620	62,901
扶助	費	3,972,896	3,931,406	41,490
公債	費	1,872,705	1,689,036	183,669
	計	8,275,950	7,817,142	458,808

<u>〇投資的経費</u> 23.8 億円

(対前年度当初予算額:2億5,680万円)

▶普通建設事業 まごし温泉新築工事・布計鉱山第2堆積場詳細設計・曽木の滝公園整備等

●投資的経費の内訳 (単位:千円)

区分		2年度	元年度	増減
		Α	В	A – B
普通	建設事業費	2,251,612	1,975,524	276,088
	うち補助事業	683,093	735,813	▲175,373
	うち単独事業	1,568,519	1,239,711	451,461
災害征	复旧事業費	132,451	151,730	▲19,279
	計	2,384,063	2,127,254	256,809

<u>○その他の経費</u> 60.6 億円

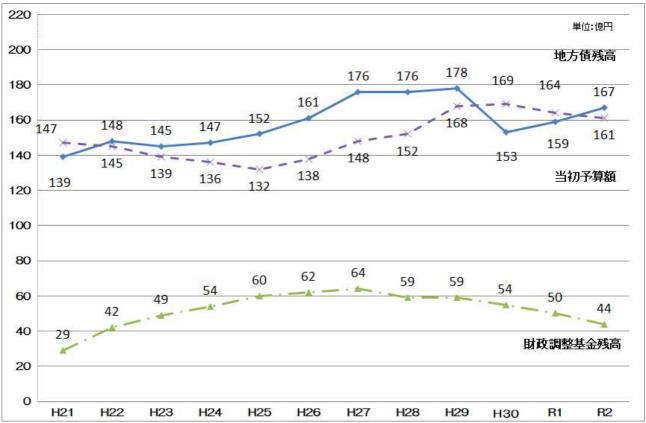
(対前年度当初予算額:1億5,740万円)

- ▶物件費は、会計年度任用職員制度の開始に伴い減額となりました。
- ▶補助費等は、国体実行委員会への負担金が増えたことにより、約1億円の増額となりました。
- ▶繰出金の増額は、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出が、前年度より 2,500 万円増えたことによります。

区分	2年度	元年度	増減
	Α	В	A – B
物件費	1,676,847	1,855,101	▲ 178,254
維持補修費	160,166	147,781	12,385
補助費等	1,885,374	1,791,781	93,593
積立金	451,840	238,850	212,990
繰出金	1,838,120	1,821,211	16,909
その他	50,640	50,880	▲240
計	6,062,987	5,905,604	157,383

(3) 当初予算、地方債残高及び財政調整基金残高の推移

- ▶プライマリーバランスが黒字となったことから、地方債残高見込みは前年度より3億円減少しました。
- ▶財政調整基金は、伊佐市集中改革プラン(後期)ではH27 をピークにH30 では残高が 40 億円を切ると想定していましたが、経常経費削減の取組みを強化したことにより、減額幅を抑えることができています。普通交付税や地方税の減収も想定されることから、更なる歳出削減に取組み、財政調整基金を取り崩さない財政運営を目指します。



7. 全会計合計の市債残高

2年度末 179 億円

市民一人あたり市債残高

69万9千円

(単位:千円)

	元年度末	2年度			
区分	残高	償還元金	借入	D = B-C	年度末残高
	Α	В	С	D = B - C	A-D
一般会計	16,428,707	1,813,642	1,506,000	307,642	16,121,065
特別会計	727,381	78,095	51,300	26,795	700,586
企業会計	1,160,601	133,526	50,000	83,526	1,077,075
計	18,316,689	2,025,263	1,607,300	417,963	17,898,726
一人あたり残高 (千円)	715	-	_	_	699

- ※令和元年度末は、令和元年度3月補正後の残高見込です。
- ※特別会計の市債は、農業集落排水事業、企業会計の市債は、水道事業のものです。
 - 水道事業の年度未残高には、10月1日に統合した簡易水道事業分の地方債残高を含んでいます。
- ※このほかに、一部事務組合において伊佐市が負担すべき借金があります。

※この資料は、当初予算に係る主な事業を中心にとりあげています。

【お問合せ先】

伊佐市役所 財政課 財政係

〒895-2511 伊佐市大口里 1888 番地

電 話:0995-23-1311(内線・1142・1143)

Fax: 0995-22-5344

E-mail: zaisei@city.isa.lg.jp

(付録) 参考資料

令和2年度当初予算 第1次総合振興計画 体系別事業概要

目次

政策 I	市民だれもが活躍できる自治づくり	付録-2
政策Ⅱ	伊佐の特性を活かす地域産業づくり	付録-3
政策Ⅲ	自然と調和した快適な生活空間づくり	付録-5
政策IV	ともに支えあう明るく元気な人づくり	付録-7
政策V	地域と学び未来に生かす人づくり	付録-10

◎政策 I 市民だれもが活躍できる自治づくり

30.7 億円

[対前年度 4.9億円] (前年度 25.8億円)

(1)市民協働の体制づくり

1億3,100万円

- ■コミュニティ協議会運営事業 コミュニティ協議会の運営経費を補助。
- ■単位自治会活動支援事業 自治会事務交付金として、8,900 世帯×2,900 円などを交付。
- ■むらづくり事業 地域の課題解決のための補助金。

【ほか5事業】

(2)人々が尊重しあう地域社会の実現

1,500 万円

- ■法律相談事業 市民の法に係る相談に、鹿児島県弁護十会から派遣の弁護士が応じる事業。
- D V 等暴力対策事業 D V 等相談窓口の設置に係る費用や被害者の一時保護のための費用を計上。 【ほか 9 事業】

(3)行政情報の提供・共有の促進

5,400 万円

- ■広報紙発行事業 市の行政情報等を迅速に市内外に発信するため、広報紙の発行と市 HP の公開を行う。
- ■地域情報化推進事業 携帯電話の不感地域を解消するため建設した基地局及び伝送路の維持管理を行う。 【ほか 5 事業】

(4)時流にあった行財政運営

28 億 6,600 万円

- ■地方債償還事業 地方債償還長期債元金 18億7,300万円 (前年比 +1億8,400万円)
- ■電算維持管理事業 住民情報・内部情報システムなどの、クラウドサービス利用料 【ほか 29 事業】

◎政策Ⅱ 伊佐の特性を活かす地域産業づくり

10.3 億円

[対前年度 ▲0.9 億円] (前年度 11.2 億円)

(1)農林業の振興

7億8,200万円

- ■多面的機能支払交付金事業 地域協働により、農地・農業用水等の資源保全や施設の長寿命化の活動を行う集落を支援する。
- ■中山間地域等直接払制度 耕作放棄地の防止、水源涵養機能・洪水防止機能の向上等を目的として実施。
- ■鳥獣害防止施設整備事業
 - ▶イノシシ用・シカ用電柵補助 7基
 - ▶シカ・イノシシ用ワイヤーメッシュ柵 1地区 2,030万円
- ■有害鳥獣捕獲事業
 - ▶イノシシ捕獲事業 6,500 円×500 頭、シカ捕獲事業 7,000 円×1,600 頭
- 畜産関係負担金・補助金事業
 - ➤優良種雌牛保留導入補助 導入 20 万円×20 頭 自家保留(保留指定)15 万円×12 頭(秀賞指定)7 万円×120 頭
 - ➤全国ホルスタイン共進会補助 15万円×2頭
 - ➤牛舎施設整備補助 50 万円×8 棟
 - ▶乳用牛優良精液利用推進補助 3,000 円×30 本×7 戸
 - ➤第 12 回全国和牛能力共進会推進事業 優良繁殖雌牛の導入 5 万円×10 頭 肥育技術の実証支援 2.5 万円×3 頭

【ほか 42 事業】

(2)商工業の振興

2,200万円

- ■商工振興事業 創業セミナーの開催。商工振興資金利子補給事業補助。
- ■市夏祭り運営助成事業 夏の風物詩としての夏祭りに対し、継続して支援。

(3)新たな体制づくりとブランド化の推進

9,000万円

■特産品振興事業

ふるさと納税の収受や寄附者への返礼品(地元産品)の送付等を行う。

■伊佐米・湧水町産米イメージアップ推進協議会 負担金

硫黄山噴火に係る伊佐米をはじめとする農産品等の風評被害対策のために、"安心・安全でおいしい"産品の PR をきめ細やかに行います。

【ほか4事業】

(4)観光・交流の振興

1億3,400万円

- ■公園管理事業 市内公園の維持管理に努める。
- ■観光ツーリズム事業 観光特産協会補助 400万円。

【ほか 14 事業】

(5)雇用対策の促進

140 万円

■企業誘致対策事業

積極的に県内外の企業にアプローチし、市民の働く場の確保に努める。また、立地企業の情報交換や労働者確保のために、地元高校生を対象に企業の紹介を行う。

【ほか1事業】

◎政策Ⅲ 自然と調和した快適な生活空間づくり

26.9 億円

[対前年度 ▲0.7 億円] (前年度 27.6 億円)

(1)豊かな自然環境と生活環境の保全

1億4,300万円

- ■生活環境対策事務 環境に対する相談対応や市内各所の水質検査等を行う。
- 牛尾地区湧水対策事業牛尾湧水を適切に処理するために必要な経費。

【ほか8事業】

(2)暮らしやすい住環境づくり

3億3,500万円

- ■旧衛生センター管理事業 今年度は、旧衛生センター機械室棟以外のすべての棟の解体工事を行う。
- ■伊佐北姶良火葬場管理組合運営事業 組合運営に係る負担金。
- ■合併処理浄化槽設置整備事業 汚水処理人口 60%をめざし、市内業者上乗せ(市独自の補助)を行っている。
 - ➤汲み取り転換 5万円×37基
 - ➤単独槽転換 5万円×30基

【ほか9事業】

(3)道路・公共交通体系の整備

6億5,800万円

- ➤道路については、その他重点施策 (p14) に掲載。
- ■地域公共交通対策事業 市内バス運行業務委託 1,370 万円。 のりあいタクシー運行事業補助 530 万円。 【ほか 8 事業】

(4)防災体制の充実

9億8,600万円

- ■常備消防事業 伊佐·湧水消防組合負担金。 5 億 2,150 万円(前年比 3,250 万円)
- ■非常備消防事業 消防団組織の強化と団員の育成を行う。また、機材等の充実も図る。 【ほか 11 事業】

2,500 万円

- ■交通安全施設整備事業 交通事故の減少を図るため、防護柵、道路反射鏡など、交通安全施設を整備する。
- ■安心安全まちづくり事業
 - ●危険廃屋解体撤去補助 30 万円×20 件
 - ●見守りカメラの管理(市内6か所)
- ■交通安全対策事業
 - ●免許証返納者へ、2.5 万円分の商品券・タクシーチケットを配布 【ほか 2 事業】

(6)廃棄物の減量とリサイクルの推進

5億3,800万円

- ■伊佐北姶良環境管理組合運営事業 伊佐市・霧島市・湧水町で組織する未来館の運営に必要な経費。
- ■一般廃棄物収集運搬事業

大口地区:可燃ごみ収集・資源不燃ごみ収集・プラ収集・プラスチック製容器包装処理

古紙・紙パック処理業務委託

菱刈地区:可燃・不燃・資源ごみ収集業務委託

■一般廃棄物最終処分場維持管理事業 大口リサイクルプラザの運営に必要な経費。

【ほか2事業】

(7)良質な水の安定供給

60 万円

■小規模飲料水供給施設支援事業 集落水道組合の水質検査を実施。(大口地区 17 か所・菱刈地区 8 か所) 飲料水を確保するための施設整備に対し支援を行う。

◎政策IV ともに支えあう明るく元気な人づくり

48.1 億円

[対前年度 4.8億円] (前年度 43.3億円)

(1)自主的な健康づくり

7,500万円

- ■各種がん検診
 - 各種がん検診の委託。
 - ▶ 胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん
- (成人) 予防接種事業
 - ➤インフルエンザ予防接種
 - ▶肺炎球菌予防接種

【ほか 11 事業】

(2)医療体制の充実

4,500万円

■病院群輪番制病院等運営事業

伊佐市医師会の10医療機関(大口7、菱刈3)において、休日及び夜間における重症患者の外来治療及び緊急的な入院を、輪番制により運営していただいている。

■在宅当番医制事業

伊佐市医師会の 16 医療機関(大口 12、菱刈 4)において、休日における初期医療を、当番制により運営していただいている。

【ほか4事業】

(3)子どもを産み育てやすい環境の充実

19 億 2,700 万円

- ■私立保育所運営支援事業 11億7,700万円 (前年比▲800万円)
 - ●保育料を国案よりも低く設定し、保護者負担を軽減。
 - ●第3子無料化(国基準より手厚い基準)により、保護者を支援。 【国基準】保育園等に入園している子どもの数で第3子をカウント 【伊佐市】18歳未満の児童の数で第3子をカウント
 - ●保育所等の副食費を助成(国基準の免除児童を除く) 幼児教育・保育無償化に伴い、保護者負担となった副食費を、月額 4,500 円を上限に助成。
 - ●病児病後児保育

羽月保育園で実施。子どもの風邪等で仕事を休めない場合等、利用できます。

(他園に通園していても利用可能)

●休日保育

みどり保育園・湯之尾保育園で実施。日曜・祭日に仕事の場合等、利用できます。

(他園に通園していても利用可能)

●一時保育

保護者の病気や急な用事の時、未就園の児童を保育所等にて一時的にお預かりしています。

- ■児童手当支給事業 3億6,730万円
 - ▶3 歳未満 月額 15,000 円
 - ≥3 歳以上小学校終了前 第1子·第2子 月額10,000 円 第3子 月額15,000 円
 - ▶中学生 月額 10,000 円

■放課後児童健全育成事業

昼間家庭に保護者がいない小学校児童を放課後及び長期休暇時に預り、指導員を配置して児童の健全育成を図る。(対象:小学1年午~小学6年生)

対象者 1,151 人のうち 399 人、35%が登録。※令和元年度実績

■子育て支援センター事業(あかちゃん広場)

生後1か月から11カ月までは、乳児の集いの場として、あかちゃん広場を月2回開催。

- ■子育て支援センター事業(親子教室事業)
 - 11ヶ月児健診後から開始、保育士や保健師が早期から丁寧に保護者と子どもを支援。 ※他市は1歳半や3歳からが多い。
 - 1歳半健診後は週1回開催し、手厚く支援。 ※他市は月1回とか月2回。
- ■トータルサポートセンター事業
 - ●虐待・DV の世代間連鎖を防ぐために、思春期から正しい知識を学ぶ機会をつくる。
 - ●小学校に就学のための講演会は、年中児と年長児保護者、小学校、保育園の先生方を対象に 毎年開催。直前になってあわてないよう、早くからスムーズな就学につながるよう行う。
 - ※発達障がいに対しての理解を深めるための講演会を行う。
 - ●ペアレントトレーニングインストラクター養成講座を開催。(ペアレントトレーニング研修とセット) 行動分析を学び、保護者と一緒に考える形でペアトレを補助する支援者を養成する。 半年の研修後、実践活動を6回。4年間で73人養成した。今年度も20人の育成をめざす。
 - ●民間保育士等研修会(8回)を開催し、民間保育園・幼稚園の保育・教育の質の向上に力を入れて取り組む。※他市は、民間保育所等への研修会は少ない。(公立保育所があるため)

■予防接種事業

ロタウイルスワクチン予防接種の全額助成(11 月現在県内 4 箇所で実施)。入院児童の減少が小児科より報告されている。

- ■摂食・歯科保健事業
 - 4か月児健診から歯科衛生士や栄養士による個別の摂食指導を開始。
 - ※歯科衛生士による個別相談を、全員に実施している市は少ない。
- ■特定不奸治療費助成事業

年間 10 万円を限度に、通算 5 年間の補助。年齢制限は設けていない。 【ほか 16 事業】

(4)高齢者の自立と生活支援

8億2,400万円

■ 高齢者福祉サービス事業 福祉タクシー利用一部助成。 500 円×24 枚つづり

■老人施設入所措置事業

老人福祉法第 11 条の規定により、65 歳以上で環境的、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を対象に、養護老人ホームに入所措置するもの。

【ほか 10 事業】

(5)障がい者の社会参画と自立の推進

13 億 8,400 万円

■障害者介護給付事業

介護が必要な障がい者等に居宅介護、生活介護、短期入所、施設入所等のサービスを行う。また、地域で自立した生活を送れるよう生活訓練、機能訓練、就労支援等のサービスを行う。

■児童通所支援及び相談支援事業

児童通所支援としての児童発達支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービスの給付費。 保護者負担は1割だが、伊佐市が全額補助する。 給食費、おやつ代全額独自助成。

■こども発達支援事業(すこやか保育事業補助金)

保育園・幼稚園・認定こども園という身近な機関で子どもたちの丁寧な保育を行えるよう、保育士の加配に対して補助。身体障害者手帳や療育手帳の取得、発達障がいの診断を条件とはしていない。 ※他市の多くは手帳の取得、診断を条件としている。

【ほか13事業】

(6)地域福祉の体制づくり

2,000万円

- ■社会福祉協議会運営補助事業 地域福祉の重要な役割を担う社会福祉協議会に対し、人件費を補助する。
- ■民生委員児童委員協議会運営事業

社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された民生委員・児童委員の活動に対する助成。 【ほか2事業】

(7)生活困窮者の自立支援

5億3,200万円

■生活保護扶助事業

生活保護法の原理・原則に基づく扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。 【ほか 5 事業】

◎政策 V 地域と学び未来に生かす人づくり

8.7 億円

0.5 億円] [対前年 度 8.2 億円) (前年度

(1)学校教育の充実

5億 300 万円

■学校給食事業

小学校 14 校、中学校 2 校、本城幼稚園、子ども発達支援センター「たんぽぽ」に約 2,050 食の安 全で安心な給食を提供。

■十曜いきいき講座事業

小学校 3 年生から中学 3 年生が対象の講座を開催

- ▶英会話クラブ 3コース、 ▶算数クラブ 3コース
- ▶中学校数学・英語 各23-ス

■特別支援教育事業(ペアレントトレーニング研修)

子ども・保護者・支援者(教職員、保育士、福祉関係者等)の笑顔の時間を増やすために、保護 者が支援者とともに行動分析を学んで子どものよりよい行動を増やす方法を身につける。

※鹿児島市についで2ヶ所目

■奨学費貸付事業

▶高校生 10,000 円/月 ▶大学生、短大生、専門学生 50,000円/月 【ほか39事業】

(2)青少年の健全育成

300万円

■家庭教育推進事業

家庭教育専門指導員が親業講座を実施するなど、家庭教育の推進を図る。

【ほか2事業】

(3)歴史・伝統文化の継承と活用

500万円

■文化財保存·活用事業

貴重な国民的財産である文化財を、公共のために大切に保存し、文化的活用に努める。 【ほか2事業】

(4)生涯学習や文化芸術の振興

1億2,200万円

■読書推進事業

読書に対する意識の高揚と図書館利用を推進するため、エプロンシアター・紙芝居など、館内外にお いて読書普及・啓発活動を行う。

■公民館講座運営事業

各種生涯学習講座を開設し、市民の教養向上といきがい対策を行う。

【ほか 10 事業】

(5)スポーツの推進

■体育施設運営事業

市民が生涯にわたりスポーツを楽しみ、健康や体力を保持増進できるよう、施設の継続した運営と利用促進を行う。

■市営プール運営事業

夏休み期間中の子どもたちの、体力の増進・健康保持を図る。

【ほか8事業】

※この(付録)参考資料は、当初予算に係る主な事業を中心にとりあげています。

【お問合せ先】

伊佐市役所 財政課 財政係

〒895-2511 伊佐市大口里 1888 番地

電 話: 0995-23-1311 (内線 1141・1142・1143)

Fax: 0995-22-5344

E-mail: zaisei@city.isa.lg.jp